

平成27年度 田原市総務委員会行政視察報告書

- 1 実施日 平成27年5月7日（木）
- 2 視察先 静岡県袋井市役所、命山見学
- 3 内 容 平成の命山（津波避難施設）の整備について
- 4 参加者 委員長 彦坂久伸
副委員長 杉浦文平
委 員 太田由紀夫、仲谷政弘、森下田嘉治、中神靖典
（同 行 議会事務局 小久保英夫議事課長、藤城憲洋書記）

【市の概要】

人口約 85,121 人。行政面積 108.33.km²。静岡県の西部に位置する市である。隣接自治体は、掛川市、磐田市、周智郡森町である。

1 視察の概要

袋井市役所において、袋井市総務部防災課出口憲七防災監より、津波対策全般及び湊命山整備事業について説明を受け、命山の総事業費とその財源内訳、命山と津波避難タワーとの費用対効果の検証過程及び検証結果などについて、質疑を伺いました。その後、中新田地区の命山（現在建設中）、平成の湊命山（平成25年12月完成）、浅羽南幼稚園・あさば保育園津波避難タワー（平成24年12月）の現場を視察しました。



【湊命山の施設概要】

- 場 所 袋井市湊地区
構 造 盛り土（太田川堀削土の利用）
敷地面積 6,433m²
収容面積 約1,300m²
収容人員 約1,300人
（1人/m²を基準とした場合）
高 さ 海拔10m
昇降方法 避難階段4箇所・スロープ1箇所
勾 配 法面1：1.8（約29度）



スロープ 8 % (車いす等の利用可能)

駐 車 場 駐車場 9 台

工 期 平成 2 4 年 1 0 月から平成 2 5 年 1 2 月 (本體工)

整 備 費 1 4 9, 2 0 1 千円 (本體工)、1 4 9, 8 6 9 千円 (トイレ、植栽、ベンチ)

【浅羽南幼稚園・あさば保育園 津波避難タワーの施設概要】

場 所 袋井市浅羽地区

構 造 鉄骨造

敷地面積 約 7 0 0 m²

収容面積 約 1 6 0 m² (避難スペース面積)

収容人員 約 2 7 0 人

高 さ 海拔 1 2 m

昇降方法 階段 2 箇所・スロープ 1 箇所

駐 車 場 駐車場 9 台

工 期 平成 2 4 年 7 月 2 7 日から平成 2 4 年 1 2 月 7 日

工 事 費 1 1 5, 3 9 2 千円



2 参考になった点

(本市計画に対する参考点)

- ・ 国・県とは別に袋井市独自の津波シュミレーションを実施した。地震と同時に防潮堤及び堤防が破壊した場合を想定し、その浸水想定により命山の高さを決定した。
- ・ 袋井市では耐用年数やメンテナンス等を考慮し、避難タワーの建設は基本的には考えていないとのことであった。
- ・ 命山の建設は広大な用地を必要とするが、施設の跡地があり有利な条件であった。
- ・ 命山は公の施設として施設管理も必要と判断し「袋井市命山条例」を制定している。
- ・ 命山は、平常時から公園として利用できるなど、市民に愛される施設である。

(課題・改善等に対する参考点)

- ・ 命山の建設は、広大な土地を必要とするため、建設用地の確保が大変である。また、用地取得に伴う法的手続きが必要となる場合があり、時間を要したとのことであった。
- ・ 命山の階段が登りにくいなどの意見があるため、今後造成する命山は改善するとのことであった。
- ・ 住民説明会においては総論賛成、各論反対の意見があった。
- ・ 津波避難タワーは、耐用年数 4 0 年から 5 0 年で経年劣化により、塗装工事が必要となる。
- ・ 津波避難タワーは、敷地面積が少なくすむが、収容人数が少なく、耐用年数が 4 0 年から 5 0 年と短い。
- ・ 津波避難タワーは、平常時の利用がなく、管理にも課題がある。
- ・ 本市での命山建設は、農業地帯に建設予定で、代替地の用意が必要となると思われる。

3 所感

- ・ 袋井市は東日本大震災発生後、直ぐに命山造成や避難タワー建設に着手するなど危機管理の対応

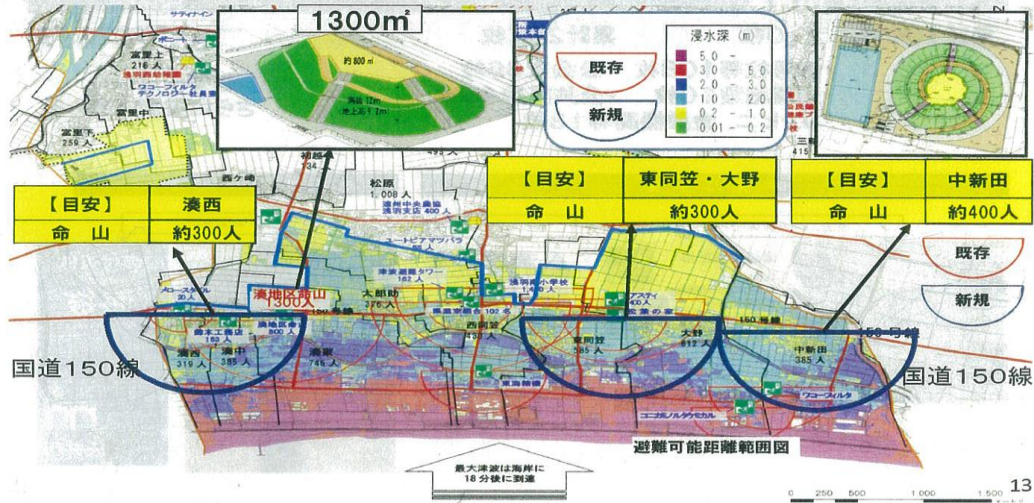
の早さに感心した。

- 公設・私設を問わず防災避難施設の多さが印象に残った。
- 「住民の防災意識の高揚を図るため、命山を袋井市特有の防災拠点として、まちづくり計画に位置づけていく」という防災監の言葉は印象的であった。
- 公共施設の屋上など避難施設が充実しており、住民の安全は確保されていると思う。
- 津波避難タワーは、平常時の管理、耐久性を考えれば、命山の優位性は揺るがない。
- 本市においても、命山の避難施設が計画されており、一刻も早い整備を切に望む。

袋井市の津波対策・命山の建設

津波から逃げるための津波避難場所の建設

- 国道150線の南側を津波避難困難地域に指定し、約5000人分の避難施設を整備する。
- 命山を更に3箇所整備し、平成28年度までに約1000人分の津波避難場所を確保する。



災害配備基準・避難情報の発令基準（避難指示）

